



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社
 コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 津田信治
 (氏名) 林 良徳

TEL 076-467-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	31,702	△11.5	668	△4.8	760	△58.8	461	△70.6
27年3月期第3四半期	35,822	10.3	701	—	1,845	602.3	1,570	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △124百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 2,365百万円 (140.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	5.50	—
27年3月期第3四半期	18.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	39,272	14,189	33.8	158.34
27年3月期	40,808	14,654	33.7	163.87

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 13,272百万円 27年3月期 13,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	△15.3	800	△20.2	700	△66.6	300	△80.3	3.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	92,500,996 株	27年3月期	92,500,996 株
28年3月期3Q	8,678,520 株	27年3月期	8,645,631 株
28年3月期3Q	83,844,504 株	27年3月期3Q	83,889,248 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費が下支えし、緩やかな拡大が続きましたが、中国や新興国では減速基調が鮮明になりました。

わが国におきましては、個人消費や設備投資が伸び悩み、足踏み状態が続きました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、機器の高機能化や自動車の電装化を背景に、電子部品需要は増加基調が続きましたが、下期に入ると、スマートフォンや産業機器向けの伸びに鈍化が見られ、その動向は弱含みで推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、成長分野への拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高につきましては、商品仕入販売の減少を主因に、31,702百万円（前年同期比△11.5%）となり、営業利益は、668百万円（前年同期比△4.8%）となりました。

経常利益につきましては、為替差益が減少したことを主因に、760百万円（前年同期比△58.8%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は461百万円（前年同期比△70.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、各品種総じて受注が振るわず、売上高は30,991百万円（前年同期比△2.2%）となりましたが、円安効果もあり、営業利益は1,431百万円（前年同期比+10.8%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、機械設備の受注が停滞し、金型受注も減少したことから、売上高546百万円（前年同期比△28.5%）、営業損失6百万円（前年同期は営業利益68百万円）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であります。当年度より、サーミスタの商品仕入販売の大半が顧客との直接取引となったことを主因に、売上高は353百万円（前年同期比△90.1%）となりましたが、営業利益は61百万円（前年同期比+25.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、売上債権及びたな卸資産の減少を主因に、1,535百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、仕入債務の減少を主因に、1,070百万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ465百万円の減少となりました。株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益により461百万円増加し、配当金の支払いにより335百万円減少したことなどから、120百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が11百万円増加しましたが、アジア通貨下落に伴い為替換算調整勘定が614百万円減少したことを主因に、588百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました当年度の業績予想につきまして修正いたしました。

当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成28年2月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。為替相場につきましては、118円/米ドルを想定しております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,796	6,683
受取手形及び売掛金	12,659	10,495
商品及び製品	1,470	1,268
仕掛品	2,283	2,141
原材料及び貯蔵品	2,728	2,172
繰延税金資産	438	414
その他	1,720	1,727
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	26,094	24,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,139	2,986
機械装置及び運搬具(純額)	4,224	4,075
土地	2,918	2,907
その他(純額)	339	389
有形固定資産合計	10,622	10,359
無形固定資産		
	283	208
投資その他の資産		
投資有価証券	1,714	1,774
繰延税金資産	1,321	1,233
退職給付に係る資産	7	7
その他	818	845
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	3,807	3,806
固定資産合計	14,713	14,374
資産合計	40,808	39,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,930	7,843
短期借入金	4,617	4,167
未払法人税等	133	99
賞与引当金	311	149
その他	1,492	1,491
流動負債合計	16,485	13,751
固定負債		
長期借入金	4,007	5,846
再評価に係る繰延税金負債	344	344
退職給付に係る負債	4,631	4,620
その他	685	520
固定負債合計	9,668	11,331
負債合計	26,153	25,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,108	5,108
利益剰余金	2,208	2,334
自己株式	△1,138	△1,143
株主資本合計	11,378	11,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	439
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	667	667
為替換算調整勘定	1,481	867
退職給付に係る調整累計額	△214	△200
その他の包括利益累計額合計	2,362	1,773
非支配株主持分	913	916
純資産合計	14,654	14,189
負債純資産合計	40,808	39,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	35,822	31,702
売上原価	31,229	27,037
売上総利益	4,592	4,665
販売費及び一般管理費	3,890	3,996
営業利益	701	668
営業外収益		
受取利息	47	47
受取配当金	22	55
為替差益	1,107	51
その他	124	76
営業外収益合計	1,302	231
営業外費用		
支払利息	82	66
出向者経費	16	41
その他	59	32
営業外費用合計	158	139
経常利益	1,845	760
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	1	9
補助金収入	283	28
その他	7	5
特別利益合計	296	43
特別損失		
減損損失	5	—
固定資産売却損	3	12
固定資産除却損	5	85
固定資産圧縮損	283	—
その他	45	18
特別損失合計	342	116
税金等調整前四半期純利益	1,798	687
法人税等	180	204
四半期純利益	1,618	482
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,570	461

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,618	482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	11
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	35	14
為替換算調整勘定	519	△633
その他の包括利益合計	746	△607
四半期包括利益	2,365	△124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,295	△127
非支配株主に係る四半期包括利益	69	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,701	638	32,340	3,482	35,822	—	35,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	126	126	97	224	△224	—
計	31,701	765	32,466	3,580	36,047	△224	35,822
セグメント利益	1,291	68	1,360	49	1,409	△707	701

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△707百万円には、セグメント間取引消去55百万円、のれんの償却額△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△754百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,991	453	31,445	257	31,702	—	31,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	93	93	95	189	△189	—
計	30,991	546	31,538	353	31,891	△189	31,702
セグメント利益又は損失 (△)	1,431	△6	1,424	61	1,486	△818	668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△818百万円には、セグメント間取引消去65百万円、のれんの償却額△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△875百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。